

令和4年度当初予算案における主要施策

《重点テーマ》

1 新型コロナから県民の命を守り、暮らしと産業を支える

ワクチン接種の推進	1
療養・検査体制の確保	1
県内経済の下支え	2
雇用の確保と暮らしの支援	3

2 災害に強い県づくり

暮らしの再建と被災施設の復旧	4
防災・減災、県土強靱化	4
治水対策の推進	5
逃げ遅れゼロ、避難所の環境改善	5
火山防災対策の充実・強化	6

3 産業・暮らしのコロナ禍からの復興

「信州回帰プロジェクト」の推進	7
長野県DX戦略の推進	8
産業の競争力強化	11
海外等との未来志向の交流	13

4 脱炭素社会の構築

交通分野での取組	14
建物分野での取組	14
産業分野での取組	15
再生可能エネルギー分野での取組	16
吸収・適応分野での取組	16
学び・行動の取組	17

5 誰一人取り残さない公正な社会づくり

多様性を尊重する共生社会づくり	19
犯罪被害者等への支援	20
若者・子育て世代の希望実現	20
看護職員等の処遇改善	21
困難を抱える方への支援	22

6 誰もが主体的に学び続けられる社会づくり

学びを支える環境の充実	23
リカレント教育・リスキリングの推進	25

《しあわせ信州創造プラン2.0の着実な推進》 26

・ 主要施策には令和3年度1月補正予算を含む
・ 令和3年度1月補正予算を含む金額には「※」を記載
・ () の金額は令和3年度当初予算額
・ 部局名の後ろの数字は、資料1-3の主要事業一覧の番号
(事業費の一部の場合もあり)

令和4年(2022年)2月9日
総務部 財政課 企画係
(課長)矢後 雅司 (担当)酒井 裕司
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp



1 新型コロナから県民の命を守り、暮らしと産業を支える

- ◆ **新たな変異株や次なる感染の波に備えるため、ワクチン接種体制の整備や療養・検査体制の確保を進めるとともに、暮らしの支援の充実、県内経済の下支え、雇用の確保等に取り組む**

ワクチン接種の推進

◆ 新たな変異株への対応や社会経済活動の再開に向け、ワクチン接種を加速

ワクチン接種体制の整備 40億7134万円※ ⇒健康福祉部 1

- ・ 新たな変異株への対応や発症の予防、重症化リスクの軽減のため、県が運営する接種会場を10か所に設置し、市町村と協力してワクチン接種を推進
- ・ ワクチン接種を促進するため、個別接種に協力する医療機関に協力金を支給するほか、接種後の副反応等に適切に対応できる専門的な医療機関を円滑に受診できる体制を整備

療養・検査体制の確保

◆ 県民の命と健康を守るため、適切に療養ができ、検査を受けられる体制を確保

療養体制の確保 326億9651万9千円（144億3155万1千円） ⇒健康福祉部 1

- ・ 感染症患者の受入体制を確保するため、患者受入医療機関に病床確保料を補助するとともに、軽症者等が療養する宿泊療養施設や自宅療養者の健康観察体制を整備
- ・ 自宅に帰宅できない医療従事者の宿泊施設利用に必要な経費を助成

検査体制の確保 55億5602万6千円（17億5996万7千円） ⇒健康福祉部 1

- ・ 感染拡大時に不安を抱える無症状者に対する検査を無料で実施
- ・ 感染症法に基づく行政検査実施のほか、変異株早期発見のため、スクリーニング検査・ゲノム解析の体制を強化
- ・ 検査に必要な診察と検体採取を集中的に行う「外来・検査センター」を設置・運営（13か所）
- ・ 「受診・相談コールセンター」を設置し、夜間休日を含め24時間体制で適切な受診案内を実施

◆コロナ禍で経営環境が厳しい事業者を支援するため、中小事業者等の資金繰りや事業再構築等を支援するほか、「信州プレミアム食事券」の追加発行や長野県版G o T oトラベル事業等による需要喚起策、鉄道・バス・タクシーの運行継続に必要な経費への助成等を実施

中小事業者等への資金繰り支援 1981億9017万3千円（1677億5864万4千円）⇒産業労働部11

- (新)・返済負担の軽減を図るため、県中小企業融資制度以外の信用保証付融資の既往債務分も借換対象とする支援メニュー（伴走支援型）を経営健全化支援資金に追加するとともに、融資枠を拡充（R3：200億円⇒R4：300億円）
- ・最優遇金利（年0.8%）の経営健全化支援資金（新型コロナウイルス対策）を継続（融資枠200億円）

中小企業の経営基盤の強化 2億1285万円（10億8000万円）⇒産業労働部14

- ・コロナ禍で厳しい経営状況に置かれている中小企業の事業再構築等を支援するため、国の中小企業等事業再構築促進事業（回復・再生応援枠、最低賃金枠、通常枠）、中小企業生産性革命推進事業（回復型賃上げ・雇用拡大枠）に県独自の上乗せ補助を実施

飲食事業者等への支援 16億5147万7千円※ ⇒産業労働部30

- ・感染防止を図るため、「信州の安心なお店」認証店へ資器材を無償配布するとともに、認証の更新等を促進
- ・飲食店等で利用できる「信州プレミアム食事券」を追加発行し、利用期間を令和4年7月まで延長、県産品E C サイト送料無料キャンペーン応援事業（第2弾）により、切れ目なく消費喚起策を実施

観光事業者への支援 309億4970万円※ ⇒観光部

- ・県内の観光関連産業を支援するため、旅行代金の割引等を行う信州割S P E C I A Lや長野県版G o T oトラベル事業を実施し、県内外からの観光需要を喚起
- ・スキー場の誘客を促進するため、スキーリフト券の割引販売期間を春スキーシーズンまで延長するとともに、土日祝日の利用を割引対象に追加

交通事業者への支援 8億1750万9千円※ ⇒企画振興部

- ・コロナ禍で厳しい経営環境にあるバス・タクシー事業者や地域鉄道事業者の運行継続に要する経費を助成
- ・コロナ禍で減少した需要回復のため、公共交通の安全性と積極的な利用を呼び掛けるとともに、松本空港を発着する各路線のP Rを実施

雇用の確保と暮らしの支援

◆長期化するコロナ禍で、日々の暮らしや就労に困難を抱えている失業者やひとり親家庭等に寄り添った支援を展開するとともに、雇用のミスマッチの解消や人手不足分野等への労働移動を促進

雇用の確保 2億1672万7千円（2億2974万1千円）⇒県民文化部15、健康福祉部24、産業労働部22・23

- ・失業者の再就職支援や、介護・農業・林業など人手不足分野における雇用のミスマッチを解消するため、引き続き緊急就業支援デスク（J o b サポ）を設置し、求人開拓やマッチング支援を実施
- （新）・就労による早期の自立を促進するため、経済的理由により就職活動を行うことが困難な者に対し、就職活動に必要な経費を助成
- ・コロナ禍で生活上の困難に直面しているひとり親家庭に、職業能力開発に係る受講費や訓練期間中の生活費を支援
- ・女性就業支援員による相談対応からインターンシップまでワンストップでの就労支援のほか、就職に困難を抱える子育て期の女性や障がい者等に職業紹介等を実施

暮らしの支援 8億8078万円※（2億3859万3千円）⇒県民文化部9・13、健康福祉部24・25

- ・生活困窮からの早期の立て直しを図るため、緊急小口資金等の特例貸付、生活困窮者自立支援金の支給を実施
- （新）・緊急小口資金等特例貸付の借入者のうち、国の償還免除要件に該当しない者を対象に、県独自に償還金の一部を補助
- （新）・家計改善により生活の安定を図るため、より安価な家賃の住居への住み替え費用の一部を助成
- ・生活困窮からの立ち直りを支援する県生活就労支援センター「まいさぽ」の相談体制の拡充を継続（相談員25人）
- ・不安・困難を抱える女性への支援を強化するため、相談対応を行う「信州こどもカフェ」を拡充
- ・家庭機能を補完する子どもの居場所「信州こどもカフェ」の普及拡大を推進するため、開催回数に合わせ運営費支援を拡充するほか、開催回数の増加等に向けた研修会を実施



2 災害に強い県づくり

◆ 度重なる災害からの復旧・復興を着実に進めるとともに、災害の教訓を活かした防災・減災対策や「逃げ遅れゼロ」等の推進により県民の安全・安心な暮らしを守る

暮らしの再建と被災施設の復旧

◆ 令和元年東日本台風災害や令和3年8月・9月の大雨災害の被災者に寄り添った支援を市町村と連携して実施するとともに、ビルド・バック・ベターの観点を持ちつつ、早期の復旧・復興を実現

令和元年東日本台風災害からの復旧・復興 97億5564万9千円（190億465万4千円）⇒危機管理部、林務部13・14、建設部25・27・28
・河川・砂防・治山施設等の復旧を進めるほか、応急仮設住宅を提供

令和3年8月・9月の大雨災害からの復旧・復興 43億2423万円※⇒危機管理部、企画振興部、農政部、林務部13・15、建設部25・26・27・28
・河川や林道等の復旧、砂防・治山施設等の設置により、再度災害防止対策を強化
(新)・大雨災害により一部不通となっているアルピコ交通上高地線の早期復旧を図るため、橋梁復旧費用を助成

防災・減災、県土強靱化

◆ 道路等の老朽化対策や流域治水対策、治山施設の整備、ため池の耐震化等、国の5か年加速化対策を活用した防災・減災対策（1月補正予算：382億円計上）、通学路の交通安全対策等を推進

防災・減災対策 962億2049万4千円※（542億8288万6千円）⇒農政部7・8・9、林務部12・13・14・15、建設部25・26・28

- ・道路等の老朽化対策、災害時における道路の迂回機能の強化、治山施設の整備、ため池の耐震化等を実施
- ・森林整備と施設整備を一体的に施工し、保水機能の向上を図るとともに、砂防事業と連携した流域治水対策を実施

通学路緊急交通安全対策、交通安全教育の強化 30億6903万4千円※（12億8670万9千円）⇒県民文化部6、建設部9、警察本部2

- ・児童生徒の交通安全を確保するため、緊急合同点検結果に基づく歩道整備や交差点の改良等を実施
- ・自転車の安全な利用に関する広報・啓発や高齢ドライバーの運転能力低下に対する気づきを促す講師の養成を行うとともに、歩行者事故防止のための横断歩道ルール・マナーアップ行動を県民に普及

治水対策の推進

◆水害の頻発化・激甚化に対応するため、これまでの治水対策に加え、市町村や民間事業者、住民などの流域関係者全員が参画して、水害に強い、安全・安心な地域づくりを推進

河川整備の取組 297億579万5千円※（247億751万8千円）⇒建設部1・3・25・27・28

- ・水害を防止するため、護岸整備や堤防強化等のハード整備による治水対策を計画的に推進
- ・県単独の緊急浚渫推進事業を昨年度と同規模（20億円）実施、5か年加速化対策により河川等の浚渫を推進

流域における雨水貯留等の取組 81億4465万3千円※（83億3376万9千円）⇒農政部7、林務部13、建設部1・26

- ・県有施設における雨水貯留浸透施設・雨水貯留タンクの設置や、ため池・水田を活用した雨水貯留、流域内での森林整備など、流域全体で雨水を留める取組を推進

水害に備えたまちづくりや住民避難促進の取組 7億2228万4千円※（8億9307万5千円）⇒危機管理部1、建設部1・6

- ・浸水想定区域図の作成、砂防ボランティアによる地域での防災教育等、水害に備えた取組を推進

逃げ遅れゼロ、避難所の環境改善

◆令和元年東日本台風災害等を教訓に逃げ遅れゼロプロジェクトを推進し、県民の防災意識の向上を図るとともに、避難所の環境改善等を実施

住民や行政の防災力を向上させる取組の実施 6775万8千円※（6386万4千円）⇒危機管理部1、企画振興部、健康福祉部23

- ・市町村長を対象としたトップセミナーの開催やキャラバン隊による相談体制の構築により、適時適切な避難指示等の発令が可能となるよう支援することで、市町村の防災力を強化
- ・既に搭載済みの大規模河川等に加えて、新たに中小河川のハザードマップを「信州防災アプリ」に搭載するとともに、WEB広告等を活用しアプリの普及を促進

(新)・スマホを活用できない高齢者等の防災意識の向上を図るため、「信州防災手帳」を配布

- ・県社会福祉協議会と協力し、災害ボランティアの育成研修等を実施
- ・災害時において、関係機関との情報収集及び共有、住民への情報発信を迅速かつ確実に行い、住民の適時適切な避難に繋げるため、防災情報システムを改修

避難所 T K B（トイレ・キッチン・ベッド）の環境改善 607万円（498万5千円）⇒危機管理部1

- ・避難所の T K B（トイレ・キッチン・ベッド）環境を改善するため、快適トイレ普及のための支援、キッチンカーによる食事の提供を促すための市町村と事業者との交流会、段ボールベッドの設置研修等を実施

火山防災対策の充実・強化

◆令和4年度に開館する御嶽山ビジターセンターを活用した火山防災対策を着実に進めるとともに、御嶽山等における取組を他の火山にも展開し、県全体の火山防災対策の取組を加速

御嶽山ビジターセンターを核とした災害に強い地域づくり 2028万9千円（5億6199万9千円）⇒危機管理部2、環境部9
(新)・御嶽山ビジターセンターの開館に合わせ、避難計画の改定に必要な登山者の動態把握調査を行うとともに、火山に関する体験・学習活動の充実など、防災対策と観光振興を実施

関係者との連携等による御嶽山の防災対策 6281万4千円※（3259万円）⇒危機管理部2、建設部25

- ・地域や名古屋大学と連携し、御嶽山の火山研究や防災情報の常時発信等の防災対策を実施
- ・御嶽山地域で火山防災の普及啓発活動を担う火山マイスターを育成するため、マイスター認定試験等を実施
- ・噴火に起因する土石流等を抑制するための緊急対策用資材を備蓄

御嶽山等の先進的な火山防災対策の取組を他火山へ展開 18万7千円 ⇒危機管理部2

(新)・御嶽山等における先進的な火山防災対策を他火山へ展開するため、実効性のある避難計画の作成や防災訓練の実施等について、各火山に共通する課題解決を図るための連絡会議を通じて様々な取組を共有し、県全体の火山対策を推進



3 産業・暮らしのコロナ禍からの復興

◆ 地方回帰やデジタル化の動きを捉え、信州回帰プロジェクトや長野県DX戦略を推進するほか、企業等の積極的な事業展開への支援や海外等との未来志向の交流を充実し、人と企業に選ばれ、活力ある信州を実現

「信州回帰プロジェクト」の推進

◆ 雄大な自然が身近にある生活、大都市圏とのアクセスの良さなど、信州の強みを活かした働き方、暮らし方を提案し、人と企業の信州への流れを加速

理想とする「仕事と暮らしがある信州」の発信・誘致 3億3085万8千円（4億3642万8千円）

⇒企画振興部3、県民文化部10、産業労働部9・19・20・21、農政部3、建設部13

- ・ 移住先や二地域居住先として選ばれる信州を実現するため、主に20～30代を対象とした長野県移住総合WEBメディア（S u u H a a）により「暮らす」「働く」「つながる」に関する情報を発信
- ・ 若者の県内企業への就業を促進するため、「シューカツNAGANOキャリア相談室」（銀座NAGANO）における就職相談やインターンシップフェア等の就活イベントを実施
- ・ 副業・兼業人材を活用したクリエイティブ人材等の誘致や移住セミナー等を開催
- (新)・ 新たな出会い・交流につながる機会を創出するため、県内での結婚生活を希望する県外の若者を対象に、移住や信州でのライフスタイルに関するセミナーを開催
- ・ 社会人・プロフェッショナル人材に加え、子育て世帯のU I J ターンや移住を加速させるため、18歳未満の子どもがいる三大都市圏からの移住世帯に対し、子ども1人当たり30万円の支援金を上乗せ
（現行の支援金 単身：60万円、世帯：100万円）
- (新)・ 移住後の多様な働き方・暮らし方を提案するため、信州農ある暮らし農園の開設支援や栽培セミナー等を実施
- ・ 活力あるまち・むらづくりを推進するため、古民家や商店街の空き店舗の活用希望者を誘致
- (新)・ 都市部住民と県内住民が地域に愛着を深めながら継続的な関係性を持つ「つながり人口」を構築するため、両者が共同で空き家を改修するイベントを実施

テレワーク等を活用した人・企業の流れの創出 3964万6千円（7929万5千円） ⇒産業労働部6・8

- ・ 人・企業を県内に呼び込むため、都市圏企業等に向けた信州リゾートテレワークをPRするほか、地域課題と県外企業をマッチングする「おためし立地」、住んで働く「おためしナガノ」（募集枠40名）を継続

長野県DX戦略の推進

◆ Society 5.0時代を見据え、「長野県DX戦略」を具体化し、産業の生産性と暮らしの利便性を向上

信州ITバレー構想の推進

- ◆ IT企業・IT人材の集積地「信州」を目指し、「信州ITバレー構想」を推進
- ◆ 大都市との近接性など、本県のポテンシャルを活かしつつ、各地で広がりつつあるコンソーシアムの活動を発展させ、県内にエコシステムを形成

《県外からの企業・人材誘致》

IT企業の県内立地・人材集積の促進 2億378万6千円（1億2288万3千円）⇒産業労働部6

- ・ 県内経済の発展に貢献する生産性の高いIT企業の誘致・集積を促進するため、IT企業の設備投資等を支援
- ・ 県外のITを中心としたクリエイティブ人材を呼び込むため、オフィス利用料等を支援し、県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供

《県内での産業・人材の育成》

コンソーシアムを活用したITビジネス創出支援 5330万4千円（4367万4千円）⇒産業労働部1

- ・ ITビジネス創出のエコシステムを形成するため、産学官で取り組むコンソーシアム活動から生まれたプロジェクトを実現するITシステムの開発を支援

デジタル人材の育成 6658万5千円（1114万9千円）⇒企画振興部4、産業労働部17

- ・ 多様なデジタル人材の育成・誘致を促進するため、デジタル人材のノウハウを集約したシリーズ型セミナーや成果発表イベントを開催し、デジタルを活用して創造的な活動をしている者同士が互いに刺激を与え合う機会を提供

(新)・成長が期待されるIT分野での正社員就職につなげるため、コロナ禍で離職した若者等を対象に、オンライン形式での職業訓練と伴走型の再就職支援を実施

産業分野でのD Xの推進

◆A I・I o T等の利活用・事業化支援やD Xを活用した観光地の基盤づくり、スマート農林業の普及などにより、あらゆる産業分野でD Xを推進

《A I・I o T等の利活用・事業化支援》

A I・I o T等先端技術の導入促進 4022万3千円（3843万8千円）⇒産業労働部1

- ・産業振興機構（N I C E）に産業D Xコーディネーターを配置し、ユーザー企業におけるデジタル技術の活用等を支援
- ・県内企業の生産性の向上を図るため、デバイスの開発やプロジェクトの事業化を専門家が支援
- (新)・企業のD X推進に寄与する人材を育成するため、県内大学生等を対象にしたD X人材育成講座を開設し、デジタル技術やI Tリテラシーの習得機会を提供

《D Xを活用した観光地経営の基盤づくり》

消費者データプラットフォームの機能強化 946万1千円（441万2千円）⇒観光部1

- (新)・マーケティングの強化による持続可能な観光地域づくりを推進するため、観光機構が行う国内外の信州ファンのデータベース管理システムの開発を支援し、意見募集や情報発信ができる機能を整備

《スマート農林業》

農業・林業D Xの推進 8226万3千円※（5324万5千円）⇒農政部4・7、林務部7

- (新)・スマート農業の導入を加速させるため、農業大学校に農業者向けの先端機械操作研修講座を新たに開設
- (新)・収益性の向上を図るため、水田の畑地化・汎用化に資する地下かんがいシステムの導入適地調査を実施
- (新)・スマート農業と生産基盤の整備が一体となった農村地域全体のD Xを推進するための整備計画策定を支援
 - ・林業の生産性の向上を図るため、意欲のある林業事業体等へのデジタル技術を活用した木材検収システム等の導入を支援

《介護分野でのD X活用》

介護業務の負担軽減 4037万9千円※（3511万7千円）⇒健康福祉部6

- ・介護施設等における介護業務の負担軽減を図るため、介護ロボット等の導入を支援

暮らし・行政のDXの推進

◆デジタル技術を活用した利便性の高い地域づくりを実現するため、暮らしや行政のデジタル化を推進

《生活の場でのDXの推進》

電子図書館サービスの提供 3857万8千円 ⇒教育委員会16

(新)・市町村と協働で電子書籍貸出サービスを提供するなど、自由に本にアクセスできる環境を整備

公共交通分野のデジタル化を支援 2438万1千円※ ⇒企画振興部7・8、観光部

- (新)・路線情報をインターネットの経路検索サービス等で検索できるよう、バス事業者等によるデータ整備を支援し、県ホームページにおいて情報を一元化して公開
- ・キャッシュレス決済を推進するため、乗合バス事業者が行う機器導入等を支援
 - ・全県レベルの協議会においてMaaSなど次世代交通システムの基盤づくりを推進

《スマート自治体の推進》

スマート自治体に向けた取組 7億7418万8千円（36億8432万1千円） ⇒企画振興部5・15、林務部9、警察本部3

- ・行政事務のデジタル化による県民サービスの向上や業務の効率化を図るため、県のホームページ上でチャットボットによる相談対応、RPAの導入やWEB会議、テレワーク等を推進
 - ・入札・契約手続の利便性の向上を図るため、建設工事等に新たに電子契約を導入するとともに、市町村と共同で活用できる入札・契約関係システムを構築
- (新)・保安林情報を電子化した管理システムを構築し、業務を効率化

◆コロナ禍においても前向きに事業展開を図る企業を支援し、産業競争力を強化

《産業支援体制の強化》

「長野県産業振興機構（NICE）」の発足 6億8556万3千円（6億6258万円）⇒産業労働部1・2・3・4・7・10・24・26・28

- (新)・技術開発から販路開拓まで一貫した支援体制を構築するため、中小企業振興センターとテクノ財団を統合し、産業の総合支援拠点の機能を強化
- (新)・専門性の高いコーディネーターを配置し、県内企業のゼロカーボンやDXに向けた取組等を支援するほか、幅広い産業分野での産学官連携によるイノベーション創出事業を実施

《成長期待産業の振興》

世界を惹き付ける医療機器産業クラスターの形成 6792万6千円（7896万3千円）⇒産業労働部3

- ・県内企業の医療機器産業への参入の促進と事業の拡大を図るため、「信州医療機器事業化開発センター」により、県内企業が取り組む医療機器の企画・開発から販路拡大までを支援

アジアの航空機システム拠点の形成を実現するための航空機産業振興 4405万3千円（3620万1千円）⇒産業労働部4

- (新)・航空機の電動化やニューノーマルへの対応など、新たなニーズに対応する研究開発を促進するため、航空機メーカー等と県内企業のマッチングや専門家の派遣による試作開発等を支援

発酵食品など高付加価値食品の開発・消費拡大 3245万6千円（1788万円）⇒産業労働部5

- ・「発酵・長寿」県としてのブランド力の向上を図るため、「しあわせ信州食品開発センター」に乳酸菌培養機器等を整備し、食品開発の支援機能を強化するとともに、県産発酵・伝統食品を活用した栄養バランスの取れた新しい食習慣を発信

《アフターコロナに向けた事業者支援》

地域内バリューチェーンの構築 1億5000万円※ ⇒産業労働部

- (新)・地域内にバリューチェーンを構築するため、県内中核企業と中小企業等とが連携して行う製品開発を支援

創業・事業承継支援の拡充 4104万円（3587万1千円）⇒産業労働部7

- ・新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、創業支援拠点により、経営資源引継ぎ型創業も含めた幅広いスタートアップ支援を実施
- (新)・次世代産業を創出するため、官民連携で設立される「信州スタートアップ・承継支援ファンド（仮称）」の投資対象企業に対して、販路開拓やマッチングの支援等を実施

人材の確保・定着 9015万4千円（5059万3千円）⇒産業労働部19・22

- ・県内産業を担う人材の確保・定着を図るため、職場いきいきアドバンスカンパニー認証やテレワークの導入を促進するとともに、採用力の向上や発信力の強化を支援し、選ばれる職場づくりを推進
- (新)・外国人留学生の県内就職を促進するため、「信州留学生就職促進コンソーシアム（仮称）」の事業運営を支援

《観光振興》

「信州観光復興元年」プロモーションの実施 7751万4千円※⇒観光部

- (新)・コロナ禍での観光往来の減少により影響を受ける県内観光を復興するため、県内市町村・民間企業等と協働し、大型催事等を皮切りとした観光誘客プロモーションを実施

観光地域づくりの推進 1億2811万2千円※（6951万3千円）⇒観光部1・2

- ・長期滞在型観光や信州リピーター獲得の推進による地域独自のブランド力の向上を図るため、県が推進する特色ある観光テーマに沿った観光地域づくりの実践を支援

学び×SDGsによる継続的な修学旅行等の誘致 2億3310万円※⇒観光部

- (新)・修学旅行等の誘致を進めるため、SDGsを学ぶ体験型の修学旅行や、合宿の実施を支援

《農林業の競争力強化》

大規模農業法人の育成 417万7千円⇒農政部1

- (新)・本県農業の生産性を向上させるため、売上10億円以上の大規模法人育成を目指す信州農業エグゼクティブMBA研修を新設

経営発展への支援 40億5742万8千円※（19億1494万円）⇒農政部2・11・12

- (新)・就農後の経営発展を図るため、新規参入者や親元就農者による機械・施設等の導入を支援

信州果実で稼ぐ力の強化 220万8千円（216万7千円）⇒農政部13

(新)・本県農業の基幹である果樹の強みを伸ばすため、ぶどう「クイーンルージュ®」等の優良品種による産地育成を推進し、生産拡大に向けた栽培管理研修会の開催や品質向上対策等を実施

水田農業の体質強化 27億9461万3千円※（9億9542万1千円）⇒農政部11

(新)・輸出用米の産地化を図るため、地域農業再生協議会など関係者が一体となった輸出拡大の取組を支援
・水稻農家の経営安定を図るため、主食用米から需要が見込める飼料用米等への転換を支援

林業経営の効率化 1億3347万9千円※（8097万9千円）⇒林務部

・林業経営体による素材生産を更に効率化させるため、高性能林業機械の導入を支援

《県産品の販路開拓支援》

県産品の新たな販路開拓支援 3億9111万3千円※（4106万4千円）⇒産業労働部25・28、農政部10

(新)・ECサイトを活用した新たなビジネススタイルの構築に挑戦する事業者へのコンサルティング支援を実施
・県産品の海外展開を推進するため、新規市場での長野フェア等を開催、越境ECサイトを通じた販売を支援
・海外需要が伸びている県産米等の販路拡大を図るため、香港、シンガポール等での販売促進活動を強化

海外等との未来志向の交流

◆アフターコロナを見据え、観光・経済等で効果が期待できるアジアの国々や沖縄県との交流を拡大

友好都市との交流拡大 423万6千円（300万3千円）⇒企画振興部2

- ・東京・北京オリパラを通じて醸成してきた日中友好の機運をレガシーとして残すため、国際交流リーダーを育成するとともに、青少年スキー交流をはじめ新たな展開に向けた協議を実施
- ・友好交流協約締結5周年を迎えた韓国江原道・ソウル特別市との観光・経済交流を促進するため、関係強化に向けた会談等を実施

沖縄県との交流拡大 1682万2千円（1217万円）⇒企画振興部10、産業労働部27、観光部

- ・沖縄県との交流を拡大するため、チャーター便の就航を促進するとともに、官民一体のトップセールスや観光商談会等を実施
- ・「沖縄国際物流ハブ」を活用した県内企業のアジア向け輸出や、沖縄県内での県産食材の販路拡大等を支援



4 脱炭素社会の構築

- ◆ 多様な主体の力の結集により長野県ゼロカーボン戦略の目標を達成するため、地球温暖化対策条例を改正するとともに、交通、建物、再生可能エネルギー等の各重点分野の支援策を拡充し、脱炭素・地球温暖化対策を本格化

交通分野での取組

- ◆ EV・FCVを利用しやすい長野県を目指し、充電インフラの整備を促進するとともに、広域シェアサイクルの実証実験や持続可能で最適な地域公共交通システムの構築等により、多様な移動手段を確保

EV（電気自動車）の利用環境の整備 3億4027万1千円（3706万4千円）⇒総務部3、環境部5、該当部局

- (新)・EVを利用しやすい環境を整備するため、道の駅、幹線道路の空白区間等への急速充電設備設置を支援（20か所）
- ・公用車のEV化（R3：23台⇒R4：56台）を推進、松本合同庁舎に充電設備を整備

多様な移動手段の確保 13億698万9千円※（13億998万7千円）⇒企画振興部7・8、県民文化部6、建設部12・14・15

- (新)・しなの鉄道沿線地域の回遊性の向上を図るため、電動アシスト自転車を用いた広域シェアサイクル実証実験を実施
- (新)・ウォーカブルなまちづくりを推進するため、車道の交通規制やグリーンスローモビリティ導入の社会実験を実施
- ・Ma a Sの基盤づくりやゼロカーボンに向けた取組など、持続可能で最適な地域公共交通システムを構築するため、協議会で今後取り組むべき施策を検討
- ・しなの鉄道の車両について、消費電力の削減により環境負荷とコスト削減を図るため、新型車両への更新を支援

建物分野での取組

- ◆ 高断熱でエネルギー消費量が少なく健康にもよい「信州健康ゼロエネ住宅」普及のための助成金を創設、断熱改修や太陽光発電設備の設置などにより県有施設をゼロエネルギー化

「信州健康ゼロエネ住宅」の普及 3億4566万4千円（2億418万6千円）⇒環境部、建設部17

- (新)・信州の気候風土に調和し、健康やゼロエネルギー等を実現する住宅を普及するため、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）レベル以上の断熱性能等を要件とする「信州健康ゼロエネ住宅」の助成金を創設

県有施設のゼロエネルギー化 48億3281万7千円※（64億8030万4千円）⇒総務部1・2、県民文化部、健康福祉部、環境部11、建設部18、警察本部、教育委員会6

- ・新築や改築を行う施設（交番・駐在所、県営住宅、高等学校、特別支援学校）のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化等を推進
 - ・県有施設の消費エネルギー削減を図るため、県庁や「諏訪湖環境研究センター（仮称）」等のゼロエネ改修に着手
- （新）・県有施設への太陽光発電設備の設置を進めるため、可能性調査や実施設計、設置工事を実施

産業分野での取組

◆産学官連携で取り組む革新的なゼロカーボン技術の開発等によるグリーンイノベーションの創出や、カーボン排出量の可視化・削減に向けた取組の支援により、事業者のゼロカーボンの取組を促進

グリーンイノベーションの創出 20億2888万3千円※（25億3296万円）⇒産業労働部2・6、農政部6

- ・新たなゼロカーボン関連の技術開発を促進するため、産学官による技術開発プロジェクトの組成や事業化を支援
- ・もみ殻や果樹せん定枝を活用した炭素貯留や環境にやさしい栽培体系の実証を支援

ゼロカーボンの促進 73億1219万円（79億6768万5千円）⇒環境部4、産業労働部2・10・12

- （新）・事業所における温室効果ガスの排出削減を促進するため、専門家による省エネ診断を実施するとともに、製品のライフサイクル全体の温室効果ガス排出量の可視化等を支援
- （新）・企業向けのゼロカーボン支援をワンストップで行うため、産業振興機構（NICE）に「グリーンイノベーションセンター（仮称）」を設置
- ・県内のESG投資を拡大するため、グリーンボンドの発行やESG債への投資を実施

再生可能エネルギー分野での取組

◆住宅用太陽光発電と小水力発電の更なる普及を促進するとともに、県有施設で再生可能エネルギー由来の電力の購入を進めるほか、市町村が行うエネルギー自立地域づくりを支援

創エネ（太陽光発電・小水力発電）の推進 76億5983万8千円（51億7161万5千円）⇒環境部6・7、農政部7、企業局1

- ・「信州の屋根ソーラー」の普及を加速するため、住宅への太陽光発電・蓄電池設備の導入を支援
- ・ポテンシャルの高い小水力発電の早期事業化を支援するため、収益納付型補助金による支援を実施
- ・再生可能エネルギーの供給拡大のため、水力発電所の新規建設・基幹発電所の大規模改修を推進

再エネの利用拡大 4572万円（4410万5千円）⇒危機管理部1、県民文化部、環境部3・4、教育委員会、企業局1

(新)・事業者の再エネ利用を促進するため、再生可能エネルギー由来の電力の共同購入を実施

(新)・温室効果ガス排出量の削減に貢献するため、県立武道館や霧ヶ峰自然保護センター、御嶽山ビジターセンターなどが購入する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力に切替

エネルギー自立地域の創出 1億5158万4千円（4億1351万2千円）⇒環境部7、林務部

- ・市町村の再エネ促進区域の設定や脱炭素先行地域づくりの取組を支援

吸収・適応分野での取組

◆CO₂吸収量の増加に向け、森林整備やウッドチェンジ、J-クレジット創出を推進するとともに、信州気候変動適応センター等での温暖化適応技術の開発や防災・減災対策の実施を加速

二酸化炭素の吸収源対策 70億9933万5千円※（68億4886万4千円）⇒林務部1・2・3・4・10・13・14

(新)・主伐・再造林を進めるため、低質材搬出等の実証や保育作業の従事者等を雇用する事業体への奨励金交付を実施

(新)・生活用品等の木質製品への代替を進める「ウッドチェンジ」の取組や、外材等から県産材への転換を推進

(新)・J-クレジットの創出を推進するため、市町村等が管理する森林の温室効果ガス吸収量の認証手続や販売等を支援

地球温暖化への適応 162億1832万4千円※（94億3271万4千円）⇒環境部8、農政部6、林務部14、建設部1・2・3・6・26

- ・信州気候変動適応センターにおいて、大学等との共同研究により影響評価を行い、地球温暖化適応技術等を創出
- ・農業関係試験場において、温暖化による農産物への影響評価と適応技術の開発を実施
- ・まちなか緑地等のグリーンインフラ整備や流域治水対策など社会インフラの防災・減災の取組を推進

学び・行動の取組

◆信州環境カレッジをはじめとする学びの充実、多様な主体の力を結集するプラットフォームの始動等により、オール信州でゼロカーボンを推進

気候変動に関する学びの充実 4605万4千円（3238万3千円）⇒環境部1、教育委員会

- ・信州環境カレッジにおいて、学校講座やWEB講座、地域・企業との協働講座など、多様な学びの機会を提供
- ・信州つばさプロジェクトにおいて、高校生を環境先進国へ派遣し、ゼロカーボン社会を担う人材を育成

パートナーシップの強化 2263万4千円（1563万4千円）⇒環境部2、観光部

- ・多様な主体の力の結集によりゼロカーボン社会の実現を目指す「サステナブルNAGANO共創プラットフォーム（仮称）」を始動し、気候危機に立ち向かう県民の輪を拡大

一人ひとりが自ら行動 2890万9千円（2159万円）⇒県民文化部7、環境部12、農政部5、教育委員会7

- (新)・県立高校の生徒が多様な主体と協働し、主体的に取り組む断熱改修など学習環境整備の活動を応援
- ・消費者と事業者がエシカル消費に対する思いや取組について情報共有できる場を構築するほか、シンポジウムの開催を通じて、エシカル消費の実践を促進
 - ・農産物のエシカル消費を促進するため、伝統野菜フェアや学校給食への有機農産物の提供等を実施



【参考】長野県地球温暖化対策条例の改正案

◆ 温室効果ガス正味排出量を2050年度までにゼロとすることを目指し、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの普及拡大を加速

主な改正内容

1 電気自動車等の充電設備の設置に係る努力義務を創設

- ・ 今後の電気自動車の普及に対応するため、多数の者が利用する駐車場を有する施設（集合住宅や商業施設等（※））を設置又は管理する者は、充電設備の設置に努めることを規定

（※）対象となる施設は規則で規定

集合住宅、大型小売店舗、レジャー施設、文化施設、公園、宿泊施設 等

2 建築物の環境エネルギー性能等の検討結果の届出対象を拡大

- ・ 建築物を新築しようとする者は、環境への負荷の低減を図るための措置などについて検討義務が課されており、その検討結果を届け出る建築物の対象を「床面積2,000 m²以上」から「床面積300 m²以上」に拡大

3 住宅の省エネ性能等に関する情報の報告・公表制度を創設

- ・ 住宅を新築しようとする者が省エネ性能等に関する情報を取得し、省エネ等に精通した事業者を選択することができるよう、住宅（床面積300 m²未満）の新築に当たり、その設計者に「省エネ計画概要書」の提出を義務付け、その内容を公表する制度を創設

4 再生可能エネルギー設備の設置及び再生可能エネルギーの利用に係る努力義務を創設

- ・ 再生可能エネルギーの生産と利用の両面から脱炭素化の取組を促進するため、県民及び事業者は、再生可能エネルギー設備の設置及び再生可能エネルギー電力の購入に努めることを規定

施行期日（予定）

公布の日

ただし、上記2及び3は、令和5年4月1日



5 誰一人取り残さない公正な社会づくり

- ◆ 全ての県民が明日への希望を持ち、安心して暮らすことができるよう、誰もがお互いの違いを認め合う共生社会の実現や、犯罪被害者等を支援する体制の整備、若者・子育て世代の希望を実現できる環境づくり、看護職員をはじめとする現場で働く方々の処遇改善等を推進

多様性を尊重する共生社会づくり

- ◆ 「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例」を制定し、障がいの有無にかかわらず、誰もが地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けた施策を展開

障がい者が暮らしやすい地域づくり 9561万4千円（4353万1千円）⇒県民文化部11、健康福祉部21・22、産業労働部22

- (新)・事業者の合理的配慮を推進するため、優良事業者の取組を紹介、障がい者に配慮した事業者の認定制度を創設
- (新)・障がい者から相談を受け、紛争の防止・解決を図る「共生社会づくり調整委員会」を設置
- (新)・医療的ケア児や家族に対する継続的な支援を行うため、「医療的ケア児等支援センター」を設置
 - ・保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、看護師等の配置を支援
- (新)・障がい者の雇用を促進するため、従業員規模の小さい企業が障がい者雇用を始める際の助成金を創設

障がい者の社会参加の促進 5886万4千円（5776万9千円）⇒健康福祉部29・30、観光部3

- (新)・障がい者が芸術文化活動に参加する機会を拡大するため、「障がい者芸術文化活動支援センター」を創設
 - ・パラスポーツに親しむ機会を拡大するため、「パラウェーブNAGANOプロジェクト」を充実
 - ・障がいの有無にかかわらず誰でも楽しめる山岳高原観光地域づくりを実現するため、専門知識等を習得できる実務人材育成講座を開設するほか、フォーラムの開催等により信州型ユニバーサルツーリズムの魅力を発信

障がい福祉施設等の機能強化 2980万7千円 ⇒健康福祉部21

- (新)・総合リハビリテーションセンターについて、社会復帰を目指す中途障がい者へのリハビリテーション機能を強化し、安定的な運営体制を構築するため公営企業会計の導入を準備
- (新)・障がい特性に配慮した居住エリアを西駒郷に整備

犯罪被害者等への支援

◆「長野県犯罪被害者等支援条例」を制定し、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復して生活の再建を図り、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現に向けた施策を展開

犯罪被害者等支援施策の拡充 1039万8千円（55万2千円）⇒県民文化部8

- (新)・犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、見舞金を給付（遺族見舞金60万円、重傷病見舞金20万円）
- (新)・関係機関による連携会議の開催や無料法律相談のほか、被害者支援ハンドブックの作成等により、総合的な支援体制を構築
 - ・犯罪被害者等を社会で支える気運の醸成や二次被害の防止のため、広報・啓発活動を充実

若者・子育て世代の希望実現

◆県民の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる社会を実現するため、市町村と連携し、実効性のある子ども・子育て支援施策を強力に推進

不妊・不育症に悩む方への支援 3億4415万6千円※（7億3322万2千円）⇒健康福祉部28

- (新)・不妊の早期治療を促すため、夫婦が不妊に関する検査を共に受けた場合の費用を県が独自に支援
- (新)・不妊治療の負担軽減を図るため、保険が適用されない先進医療の治療費を県が独自に支援
 - ・不妊・不育症の専門的な相談に対応するため、不妊・不育専門相談センターの開設日数を増加するなど相談体制を強化

子ども・子育て支援 20億6404万6千円※（15億1018万2千円）⇒県民文化部13・14、健康福祉部16・28、教育委員会10

- ・市町村が行う乳幼児等への医療費助成について、県の通院補助の対象年齢を「未就学児まで」から「小学校3年生まで」に拡充
- ・妊娠から子育てまで切れ目のない支援体制を構築するため、児童家庭支援センターを増設（5か所⇒6か所）、信州母子保健推進センターを拠点化し、市町村や医療機関と連携した支援を実施
- (新)・家事・育児等に不安・負担を抱える子育て家庭を地域で支えるため、相談支援拠点の整備、家事・育児支援等に取り組む市町村に対し助成

(新)・支援が必要な子ども・若者を早期に把握し適切な支援につなげるため、小中学生等を対象にヤングケアラーの実態を調査するほか、関係者への研修の実施等により支援体制を強化

(新)・県外大学等への進学者を対象とした奨学金制度（令和5年度導入予定）を周知
・不登校支援コーディネーターを配置し、不登校の児童生徒に多様な学びの場を提供

若者の出会いや結婚の希望を実現 9526万8千円（4288万3千円） ⇒県民文化部10、産業労働部21

(新)・新たな出会いの場を創出するため、異業種間のマッチングを促進

・県・市町村の連携協議会を設置し、市町村が主体となる結婚新生活支援の取組の全県展開を後押し

(新)・新婚夫婦及び結婚予定のカップルが協賛店等で特典を受けられる結婚応援パスポートの仕組みを創設

(新)・若者の県内就職・定着を促進するとともに、経済的な不安の解消を図るため、令和5年度導入予定の奨学金返還支援制度を周知

正社員を目指す若者等を応援 1億5974万6千円（3億4196万9千円） ⇒産業労働部21・23

・若者の正規雇用を促進するため、ジョブカフェ信州での就職情報の提供やキャリア・コンサルティングを実施するとともに、J o bサポを通じて介護等の人手不足分野への就労を促進

仕事と家庭の両立支援 8101万3千円（4684万4千円） ⇒産業労働部19

・職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及し、魅力ある職場づくりを推進

看護職員等の処遇改善

◆格差の是正に向け、看護、介護、保育、幼児教育等の現場で働く方々の給与引上げの取組を支援

看護職員等の処遇改善 39億331万3千円※ ⇒県民文化部1・11・14、健康福祉部7

(新)・看護職員等の処遇改善を図るため、継続的に賃上げを行っている医療機関・福祉施設等を対象に、給与の引上げに必要な経費を助成

看護職員 4,000円／月（地域で救急医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員）

介護・障がい福祉施設、保育施設、幼稚園等の職員 9,000円／月

◆誰も自殺に追い込まれることのない信州を目指し、自殺予防の取組を強化するほか、ひきこもりの方の社会参加・社会的自立を応援

自殺予防の取組強化 3億9370万3千円（3億7893万5千円） ⇒健康福祉部17、教育委員会11・12・13

- ・市町村、関係機関、民間団体等と連携し、各種相談会を開催するほか、ゲートキーパーの養成研修会等を実施
- (新)・自殺リスクのある子どもをきめ細かに支援する「子どもの自殺危機対応チーム」の体制を強化するため、地域で自殺予防対策に取り組む方々に対する研修会を充実
- ・子どもの悩みや不安に寄り添った相談支援体制を強化するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる支援時間、LINE相談窓口の開設日数を増加

ひきこもり支援の拡充 892万5千円（57万4千円） ⇒健康福祉部26

- ・ひきこもり当事者とその家族を地域で支える体制を構築するため、ひきこもりに対する理解を深めるフォーラム等を開催するとともに、地域の支援団体が行うオンラインや古民家等を活用した多様な居場所づくりを支援



6 誰もが主体的に学び続けられる社会づくり

- ◆ 子どもから大人まで全ての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮できるよう、創造力を育むための学びの環境や、時代に適応する能力を身に付けられるリカレント教育・リスキリングを充実

学びを支える環境の充実

- ◆ 変化の激しい時代に求められる資質・能力を育むため、幼児期から大学までの各年代で学びの質を高める教育環境を充実させるとともに、多様な学びを実践できる環境を構築

《学びのICT環境整備を加速》

ICT教育の推進 4億7851万1千円※（7267万5千円）⇒教育委員会2・3

- ・ ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを加速するため、「長野県ICT教育推進センター」においてICTを活用した効果的な授業支援や教員のICT活用力向上研修を実施
- ・ 「GIGAスクール運営支援センター（仮称）」の設置による技術的な支援体制の強化や、先端的教育ソフトウェア（EdTech）の活用普及、指導者用タブレット端末等のICT機器整備により、学校における学びのDXを推進

《子どもたちが安心して学べる環境整備》

学校環境の整備 24億3105万5千円※（14億9122万4千円）⇒教育委員会6・7・15

- （新）・県立高校統合新校（第2期再編）、松本養護学校、若槻養護学校について、ZEBや探究的な学びのための学習空間デザインを取り入れた学校施設整備を進める基本計画を策定
- ・ トイレの洋式化、教室の増設、断熱改修など、県立高校及び特別支援学校の修繕・改修を迅速かつ計画的に行い、安心して快適な学校生活を過ごせる環境を整備
- ・ 通学時の安全確保や保護者の送迎負担を軽減するため、特別支援学校のスクールバスを更新・増車

《学びの改革・教員の働き方改革》

小学校での学びにつながる幼児教育の充実 664万1千円（530万9千円）⇒教育委員会8

- ・幼稚園や保育所等で遊びを通して育んだ主体性を小学校の学びにつなげる接続カリキュラムの研究・実践を進めるとともに、園種を超えた質の高い幼児教育の実現を目指した研修を実践

学びの改革に取り組む小中学校への支援 386万円（409万6千円）⇒教育委員会1

- ・学年担任制やタブレット端末の活用による自由進度学習等の学びの改革を全県に普及するため、学びの改革実践校を新たに42校指定し、アドバイザー派遣等を実施

新しい時代に必要な力を育む高校教育への転換 928万5千円（775万7千円）⇒教育委員会4・5

- ・未来の学校実践校において、大学等と連携した探究的な学びや地域と一体となって取り組む産業教育等を実施
- ・再編・整備計画で決定した統合新校の目指す学校像や教育方針等について、地域との意見交換を実施

子どもの可能性を最大限伸ばす特別支援学校への改革 9629万円（5337万4千円）⇒教育委員会14

- ・一人ひとりに合わせた個別最適な学びを行うため、自立活動教員を増員（25名）、LD等通級指導教室を増設

教員の働き方改革の加速 2億9161万2千円（2億7803万1千円）⇒教育委員会9

- ・公立小中学校、高校及び特別支援学校に教員業務支援員を配置し、教員の負担軽減と教材研究等に注力できる環境を充実

《長野県立大学・私立学校における学びの充実支援》

高等教育の振興による知の拠点づくり 10億8756万4千円（10億7668万1千円）⇒県民文化部3

- (新)・長野県立大学に大学院を新設し、地域課題の解決等に貢献するイノベーターや、科学的根拠に基づき本県健康長寿をけん引できる高度専門人材を育成

私立学校の教育環境の向上 119億2710万3千円（114億8384万6千円）⇒県民文化部1

- ・幼稚園に対する補助の充実や私立小中学校の授業料負担の軽減により、教育環境を向上

《生涯を通じて学べる環境の整備》

学びの関係人口拡大による多様な学びの推進 855万円（900万円）⇒企画振興部1

- ・学びの関係人口を拡大するため、学びの実践者の交流を進める「Learn by Creation NAGANO実行委員会」が主体となって、シンポジウムや交流会等を企画実施

リカレント教育・リスキリングの推進

◆社会人が主体的に学び直しを行えるリカレント教育や、在職者や離職者がITをはじめとする様々な分野での知識やスキルを習得するリスキリングを推進

働く人の学び直しの場の拡充 1219万6千円（763万6千円）⇒県民文化部2、産業労働部17

- ・社会人が働きながら自ら学べるリカレント教育を推進するため、専門学校や大学等が社会人の受講に配慮した講座を開設する際のスタートアップ費用の助成等を実施

看護職の教育環境の充実 4254万6千円⇒健康福祉部5

- (新)・コロナ禍で重要性が再確認された看護職を確保するため、社会人経験者のリカレント教育に取り組む看護師等養成所の受入体制の整備を支援するほか、県看護大学に感染管理認定看護師教育課程を新設するなどリスキリングを推進

スマート農業技術の習得 1174万5千円※⇒農政部4

- (新)・県内農業の生産性の向上を図るため、農業大学校に農業機械メーカーによる先端技術の講座を新設し、農業者のスマート農業技術のリスキリングを支援

IT分野での在職者訓練・職業訓練の充実 9539万5千円（3385万9千円）⇒産業労働部17・18

- ・AI、IoT等の活用による県内企業の生産性の向上を図るため、工科短期大学校等におけるIT系スキルアップ講座を充実し、デジタル人材の育成を推進
- (新)・成長が期待されるIT分野での正社員就職につなげるため、コロナ禍で離職した若者等を対象に、オンライン形式での職業訓練と伴走型の再就職支援を実施

《しあわせ信州創造プラン2.0》

- 1 学びの県づくり
- 2 産業の生産性が高い県づくり
- 3 人をひきつける快適な県づくり
- 4 いのちを守り育む県づくり
- 5 誰にでも居場所と出番がある県づくり
- 6 自治の力みなぎる県づくり



1 学びの県づくり

これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

○「信州型ユニバーサルデザイン」を構築し県内の教員とともに推進

- ・子ども一人ひとりの多様性に応じた指導の展開
- ・校内における指導体制の見直し 等

○「長野県ICT教育推進センター」の設置(R3.4)

- ・ICT機器の授業での活用方法や端末整備のあり方を研究・普及

○「長野県立大学」の設置(H30.4開学、入学定員240人)

○県内大学の新設・新学部設置などを支援

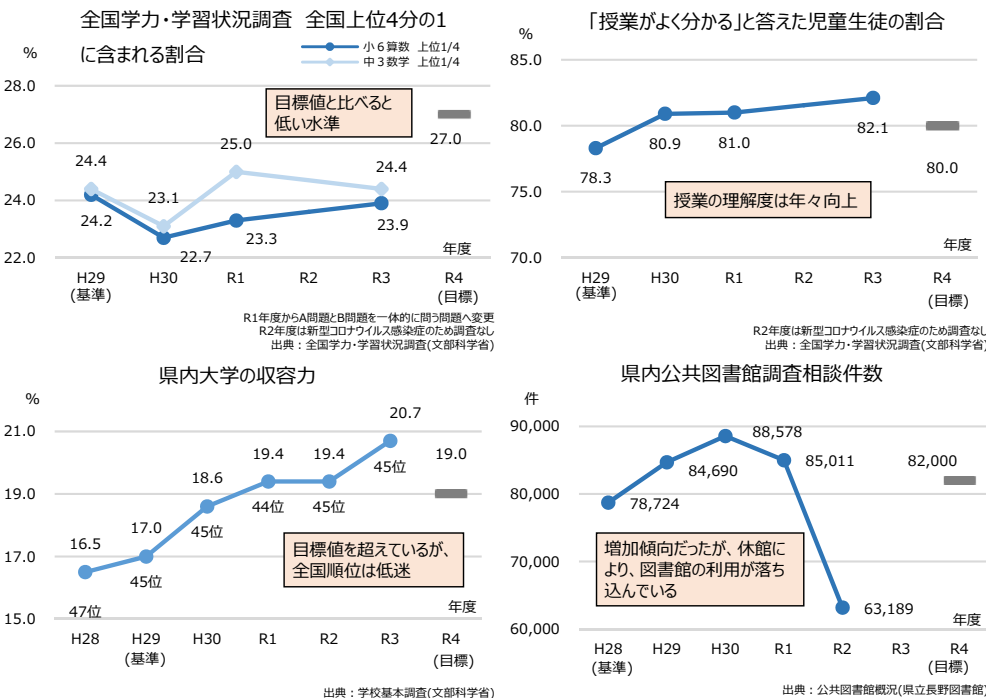
- ・松本看護大学の新設(R3.4開学、入学定員70人)
- ・佐久大学人間福祉学部の新設(R3.4開設、入学定員70人)
- ・公立諏訪東京理科大学大学院の拡充に必要な施設設備整備費を財政支援

○「地域の情報拠点」としての図書館改革

- ・「信州・学び創造ラボ」の整備(H31.4)
- ・ICT機器、データベース資料の利用環境整備

○信州・知のポータル「信州ナレッジスクエア」の運用開始(R2～)

- ・トップページ年間アクセス件数：121,495件(R2)



令和4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

◆ ICTを活用した学びを進化させ、一人ひとりに最適な学びを推進

○ 学びのICT環境整備の加速 4億7851万1千円※(7267万5千円)⇒教育委員会2・3

- ・ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを加速するため、「長野県ICT教育推進センター」においてICTを活用した効果的な授業支援や教員のICT活用力向上研修を実施
- ・「GIGAスクール運営支援センター(仮称)」の設置による技術的な支援体制の強化や、先端的教育ソフトウェア(EdTech)の活用普及、指導者用タブレット端末等のICT機器整備により、学校における学びのDXを推進

○ 学びの改革に取り組む小中学校への支援 386万円(409万6千円)⇒教育委員会1

- ・学年担任制やタブレット端末の活用による自由進度学習等の学びの改革を全県に普及するため、学びの改革実践校を新たに42校指定し、アドバイザー派遣等を実施

◆ 知の拠点としての高等教育機関を活かし、地域社会のイノベーションを促進

○ 県内大学等の魅力発信と人材育成 1602万3千円(1527万8千円)⇒県民文化部2

- ・県内大学で学ぶ魅力を分かりやすくPRするプロモーションビデオの制作・公開や、在学生・卒業生による県内11大学8短期大学の魅力紹介などを集録した冊子の制作・配布を実施
- ・大学など高等教育機関を対象に、社会人向けリカレント教育講座の開設を支援

○ 高等教育の振興による知の拠点づくり 10億8756万4千円(10億7668万1千円)

⇒県民文化部3

- (新)・長野県立大学に大学院を新設し、地域課題の解決等に貢献するイノベーターや、科学的根拠に基づき本県の健康長寿をけん引できる高度専門人材を育成

◆ 多様な学びに触れられる機会を充実

○ 電子図書館サービスの提供 3857万8千円⇒教育委員会16

- (新)・市町村と協働で電子書籍貸出サービスを提供するとともに、県立長野図書館に学術書・専門書の電子書籍閲覧サービスを導入することにより、全ての県民が自由に「本」にアクセスできる環境を整備

○ 学びの関係人口拡大による多様な学びの推進 855万円(900万円)⇒企画振興部1

- ・学びの関係人口を拡大するため、学びの実践者の交流を進める「Learn by Creation NAGANO実行委員会」が主体となって、シンポジウムや交流会等を企画実施

○ 働く人の学び直しの場の拡充 1219万6千円(763万6千円)

⇒県民文化部2、産業労働部17

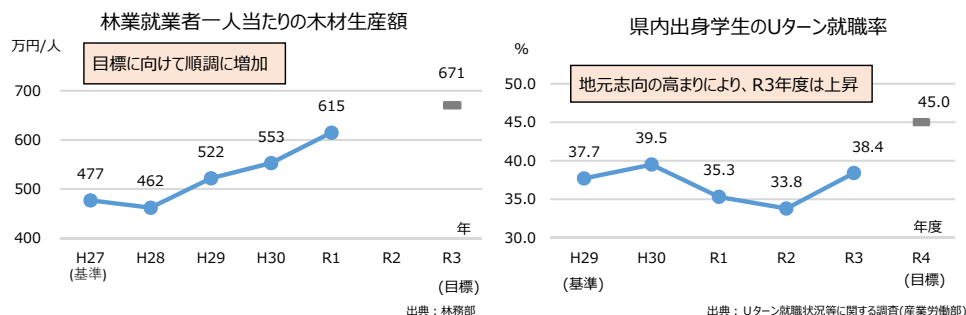
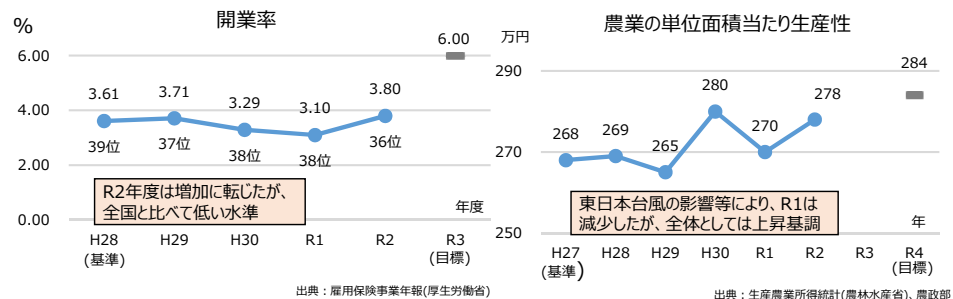
- ・社会人が働きながら自ら学べるリカレント教育を推進するため、専門学校や大学等が社会人の受講に配慮した講座を開講する際のスタートアップ費用の助成等を実施



2 産業の生産性が高い県づくり

これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

- **新たな創業支援拠点「信州スタートアップステーション」の開設**(松本市(R2.6)、長野市(R3.6))
 - ・ 専門コーディネーターによる支援や創業セミナーの実施(R2:相談件数419件、セミナー開催回数20回、参加者数203名)
- **AI・IoT等に関する利活用・技術開発を両輪で支援**
 - ・ 「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」(長野市)、「AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター」(松本市)を設置(H31.4)
- **高収量化・省力化の推進による農業の生産性向上**
 - ・ りんご高密度植・新しい化栽培等技術導入の推進(R2:520ha)
 - ・ スマート農業技術を活用した省力化・効率化の推進(R3:相談窓口設置10か所)
 - ・ ほ場の再整備に合わせた自動給水栓設置の推進(R3:実証3か所)
- **革新的な技術を活かした林業の生産性向上**
 - ・ ICTを活用したスマート林業(木材の検収システムや需給マッチングシステム等)の技術検証、普及(スマート林業タスクフォースNAGANO)(R2:協議会の開催9回)
 - ・ 造林の低コスト化を進めるため、リモートセンシング技術等を活用した実証、検証を実施(R2:実証3か所、2団体)
- **県内外の学生への県内企業の魅力発信**
 - ・ オンライン企業セミナー、インターンシップフェア等の開催(参加学生数 R2:952人)
 - ・ シューカツNAGANOポータルサイトによる情報発信(メルマガ登録者数 R2末:3,116人)



令和4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

◆ 創業の支援や成長産業の振興をさらに強化

- **創業・事業承継支援の拡充** 4104万円(3587万1千円)⇒産業労働部7
 - ・ 新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、創業支援拠点により、経営資源引継ぎ型創業も含めた幅広いスタートアップ支援を実施
 - (新)・次世代産業を創出するため、官民連携で設立される「信州スタートアップ・承継支援ファンド(仮称)」の投資対象企業に対して、販路開拓やマッチングの支援等を実施
- **AI・IoT等先端技術の導入促進** 4022万3千円(3843万8千円)⇒産業労働部1
 - (新)・企業のDX推進に寄与する人材を育成するため、県内大学生等を対象にしたDX人材育成講座を開催し、デジタル技術やITリテラシーの習得機会を提供
- **「長野県産業振興機構(NICE)」の発足** 6億8556万3千円(6億6258万円)
 - ⇒産業労働部1・2・3・4・7・10・24・26・28
 - (新)・技術開発から販路開拓まで一貫した支援体制を構築するため、中小企業振興センターとテクノ財団を統合し、産業の総合支援拠点の機能を強化

◆ DX等により農林業の生産性向上と高収益化を推進

- **大規模農業法人の育成** 417万7千円⇒農政部1
 - (新)・本県農業の生産性を向上させるため、売上10億円以上の大規模法人育成を目指す信州農業エグゼクティブMBA研修を新設
- **スマート農業導入の推進** 6676万3千円※(3774万5千円)⇒農政部4・7
 - (新)・産地タイプ(大規模型、中山間地型)に応じたスマート農業の実証と実装を支援
 - (新)・スマート農業の導入を加速させるため、農業大学校に農業者向けの先端機械操作研修講座を新たに開設
 - (新)・スマート農業と生産基盤の整備が一体となった農村地域全体のDXを推進するための整備計画策定を支援
- **スマート林業の構築・普及** 1550万円(1550万円)⇒林務部7
 - ・ 林業DXに必須となる森林情報のデジタル化を推進
 - ・ 意欲のある林業事業者等へのデジタル技術を活用した木材検収システム等の導入を支援
 - ・ スマート林業を実践する人材の育成を推進
- **「ウッドチェンジ」の普及促進** 1000万円⇒林務部2
 - (新)・生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品へ転換する「ウッドチェンジ」の取組を推進するため、県産材製品の開発・高付加価値化及び販路開拓を支援

◆ 若い力とデジタル人材により、活力ある信州を実現

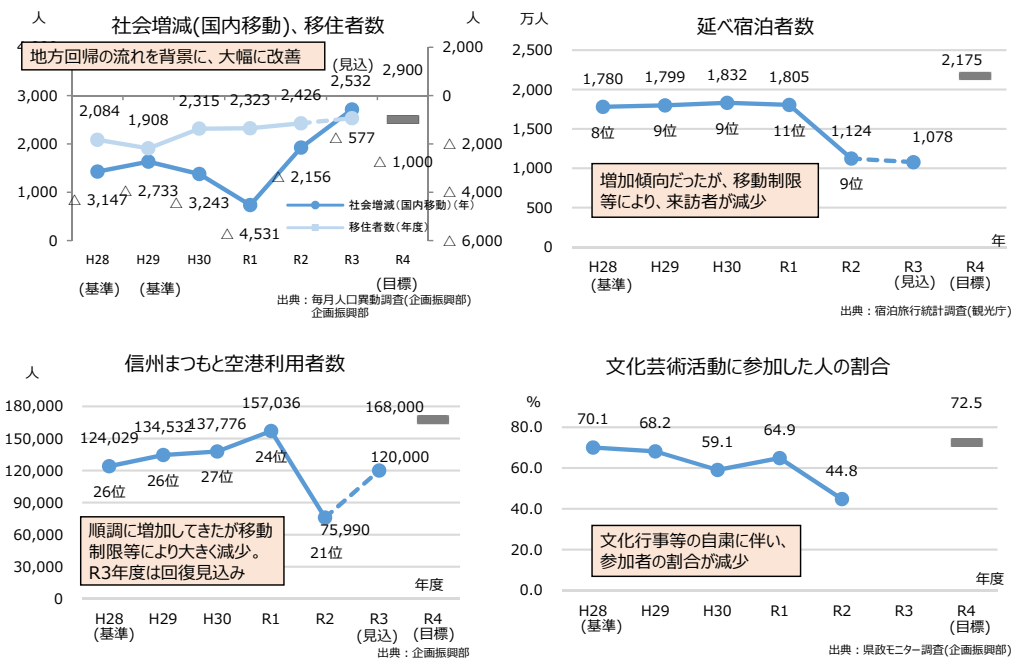
- **若者の就業支援** 8175万7千円(2億2284万2千円)⇒産業労働部21
 - ・ インターンシップの推進、シューカツNAGANO応援隊と学生の交流、ポータルサイトでの情報発信、ジョブカフェ信州での就労支援により、若者の県内企業への就職を促進
- **デジタル人材の育成** 6658万5千円(1114万9千円)⇒企画振興部4、産業労働部17
 - (新)・成長が期待されるIT分野での正社員就職につなげるため、コロナ禍で離職した若者等を対象に、オンライン形式での職業訓練と伴走型の再就職支援を実施



3 人をひきつける快適な県づくり

これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

- 長野県で「働く×暮らす」情報の包括サイト「SuuHaa」(スーハー)及び二地域居住サイト「ニブンノナガノ」開設(R3.3)
 - ・ アクセス数：191,252回(SuuHaa)(R3.12.31現在)
- 移住等希望者に対して仕事と暮らしをセットに提供する機会づくり
 - ・ 三大都市圏で移住セミナー・相談会を開催(R2:移住相談件数6,346件)
- 広域型DMOの形成支援など、観光を担う基盤づくりを推進
 - ・ (一社)HAKUBA VALLEY TOURISMを中心とした地域一体の取組の重点的支援
- 信州まつもと空港の利活用促進
 - ・ 空港の運用時間延長、FDA松本⇄神戸便の増便(R3.8～)
- 「信濃美術館整備基本構想」を策定し、県民参加のもと長野県立美術館を整備(R3.4 リニューアルオープン)
 - ・ 「ランドスケープ・ミュージアム」等の4つのコンセプトに基づき、文化・観光の一大拠点として「信州と世界の交流ステージ」を目指す
- 県内の障がい者の芸術作品展を開催し、障がい者の芸術作品の鑑賞機会を拡大
 - ・ ザワメキアート展の開催(H30～R3:延べ来場者数12,808人)



R4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

◆ 地方回帰の流れを追い風に、「信州回帰プロジェクト」を推進

- 理想とする「仕事と暮らしがある信州」の発信・誘致 3億3085万8千円(4億3642万8千円)⇒企画振興部3、県民文化部10、産業労働部9・19・20・21、農政部3、建設部13
 - (新)・新たな出会い・交流につながる機会を創出するため、県内での結婚生活を希望する県外の若者を対象に、移住や信州でのライフスタイルに関するセミナーを開催
 - ・ 社会人・プロフェッショナル人材に加え、子育て世帯のUIJターンや移住を加速させるため、18歳未満の子どもがいる三大都市圏からの移住世帯に対し、子ども1人当たり30万円の支援金を上乗せ
 - (新)・移住後の多様な働き方・暮らし方を提案するため、信州農ある暮らし農園の開設支援や栽培セミナー等を実施
 - (新)・都市部住民と県内住民が地域に愛着を深めながら継続的な関係性を持つ「つながり人口」を構築するため、両者が共同で空き家を改修するイベントを実施

◆ Afterコロナ時代を見据え、安全・安心な観光を振興

- 「信州観光復興元年」プロモーションの実施 7751万4千円※⇒観光部
 - (新)・コロナ禍での観光往来の減少により影響を受ける県内観光を復興するため、県内市町村・民間企業等と協働し、大型催事等を皮切りとした観光誘客プロモーションを実施
- 観光地域づくりの推進 1億2811万2千円※(6951万3千円)⇒観光部1・2
 - ・ 長期滞在型観光や信州リピーター獲得の推進による地域独自のブランド力の向上を図るため、県が推進する特色ある観光テーマに沿った観光地域づくりの実践を支援
- 消費者データプラットフォームの機能強化 946万1千円(441万2千円)⇒観光部1
 - (新)・マーケティングの強化による持続可能な観光地域づくりを推進するため、観光機構が行う国内外の信州ファンのデータベース管理システムの開発を支援し、意見募集や情報発信ができる機能を整備

◆ 航空需要の回復に向けた信州まつもと空港の利活用と国際化を推進

- 信州まつもと空港の利活用・国際化の推進 4億555万6千円(4億9179万5千円)⇒企画振興部9
 - ・ 広告宣伝活動や旅行商品造成支援等により国内線の利用を促進
 - ・ 国際チャーター便を誘致するとともに国際乗継便の利用を促進
- 沖縄県との交流拡大 1682万2千円(1217万円)⇒企画振興部10、産業労働部27、観光部
 - ・ 沖縄県との交流を拡大するため、チャーター便の就航を促進するとともに、官民一体のトップセールスや観光商談会等を実施

◆ コロナ禍でこそ、心豊かな暮らしに資する文化芸術を振興

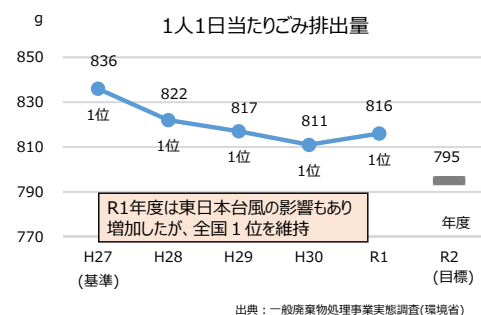
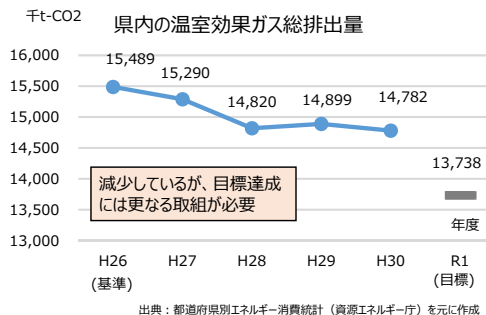
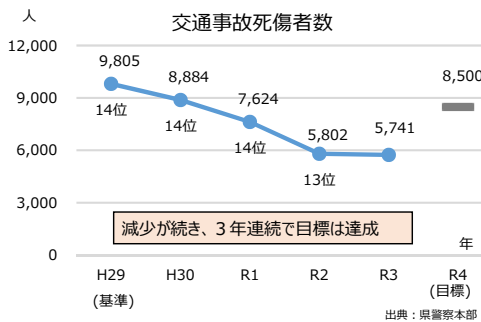
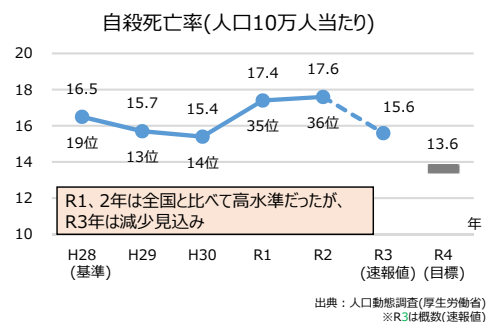
- 芸術文化活動の推進 15億2645万3千円(16億6045万2千円)⇒県民文化部5
 - ・ 文化芸術活動の中間支援機能を担うアーツカウンシルを設立し、専門人材による相談や助成、人づくりなどの支援を実施
 - ・ 長野県立美術館において善光寺御開帳にあわせた企画展を開催するとともに、誰でも気軽に訪れて学ぶことができる「開かれた美術館」となるよう、プログラムやワークショップを充実



4 いのちを守り育む県づくり

これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

- **長野県「子どもの自殺ゼロ」を目指す戦略策定**(H31.3)
 - ・SOSの出し方に関する教育の実施(R2:小学校322校、中学校151校、高校87校)
 - ・LINE相談窓口の開設(H29～)
 - ・自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることのできる自殺予防ゲートキーパーの養成、研修の開催(R2:研修受講者数11,047人)
- **自転車事故のない安全安心な県民生活の確保、自転車利用の促進**(H31.3～)
 - ・「長野県自転車の安全で快適な利用に関する条例」の制定
 - ・「長野県自転車活用推進計画」の策定
 - ・自転車損害賠償保険等の加入促進やヘルメット着用の推進
- **都道府県で初の「気候非常事態宣言」を発出し**(R1.12)、「**長野県ゼロカーボン戦略**」を策定(R3.6)
 - ・2050ゼロカーボン実現に向けた最初の10年間(2030年度まで)の実行計画として策定
- **「信州の屋根ソーラー普及事業」の推進**
 - ・「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」による太陽光エネルギーのポテンシャルの見える化
- **「チャレンジ800」ごみ減量推進事業の展開**
 - ・県民総参加によるごみ減量の取組を促進
 - ・信州プラスチックスマート運動
 - ・食べ残しを減らそう県民運動～eプロジェクト～



令和4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

◆ 長期化するコロナ禍で一人ひとりに寄り添った自殺対策を推進

- **自殺予防の取組強化** 3億9370万3千円(3億7893万5千円)
 - ⇒健康福祉部17、教育委員会11・12・13
 - ・市町村、関係機関、民間団体等と連携し、各種相談会を開催するほか、ゲートキーパーの養成研修会等を実施
 - (新)・自殺リスクのある子どもをきめ細かに支援する「子どもの自殺危機対応チーム」の体制を強化するため、地域で自殺予防対策に取り組む方々に対する研修会を充実
 - ・子どもの悩みや不安に寄り添った相談支援体制を強化するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる支援時間、LINE相談窓口の開設日数を増加

◆ 高齢者や子どもを交通事故から守る安全対策を推進

- **通学路緊急交通安全対策、交通安全教育の強化** 30億6903万4千円※(12億8670万9千円)⇒県民文化部6、建設部9、警察本部2
 - ・児童生徒の交通安全を確保するため、緊急合同点検結果に基づく歩道整備や交差点の改良等を実施
 - ・自転車の安全な利用に関する広報・啓発や高齢ドライバーの運転能力低下に対する気づきを促す講師の養成を行うとともに、歩行者事故防止のための横断歩道ルール・マナーアップ行動を県民に普及

◆ 各分野の支援策を拡充し、脱炭素・地球温暖化対策を本格化

- **EV(電気自動車)の利用環境の整備** 3億4027万1千円(3706万4千円)
 - ⇒総務部3、環境部5、該当部局
 - (新)・EVを利用しやすい環境を整備するため、道の駅、幹線道路の空白区間等への急速充電設備設置を支援(20か所)
 - ・公用車のEV化(R3:23台⇒R4:56台)を推進、松本合同庁舎に充電設備を整備
- **「信州健康ゼロエネ住宅」の普及** 3億4566万4千円(2億418万6千円)
 - ⇒環境部、建設部17
 - (新)・信州の気候風土に調和し、健康やゼロエネルギー等を実現する住宅を普及するため、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)レベル以上の断熱性能等を要件とする「信州健康ゼロエネ住宅」の助成金を創設
- **創エネ(太陽光発電・小水力発電)の推進** 76億5983万8千円(51億7161万5千円)
 - ⇒環境部6・7、農政部7、企業局1
 - ・「信州の屋根ソーラー」の普及を加速するため、住宅への太陽光発電・蓄電池設備の導入を支援
 - ・再生可能エネルギーの供給拡大のため、水力発電所の新規建設・基幹発電所の大規模改修を推進

◆ 県民一人ひとりの日々の行動により、循環型社会を実現

- **“チャレンジ800”ごみ減量の推進** 1223万5千円(1132万2千円)⇒環境部12
 - ・県民や市町村等と協働し、プラスチックごみ及び食品ロス削減を主とした取組を推進
- **エシカル消費の推進** 419万円(390万1千円)⇒県民文化部7
 - ・消費者と事業者がエシカル消費に対する思いや取組について情報共有できる場を構築するほか、シンポジウムの開催を通じて、エシカル消費の実践を促進



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

○ 結婚・妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援体制の整備

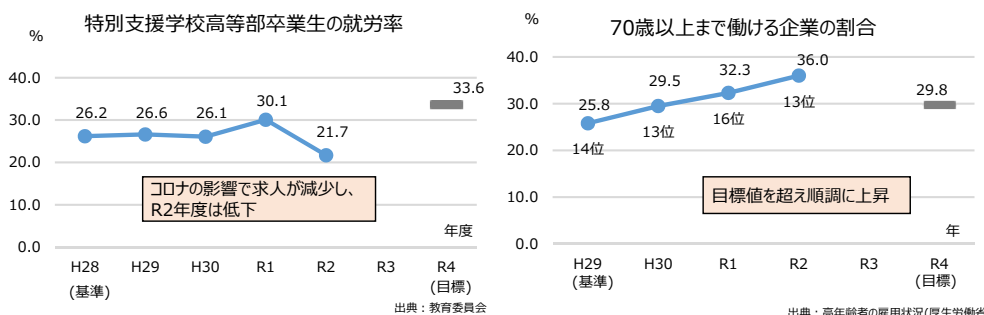
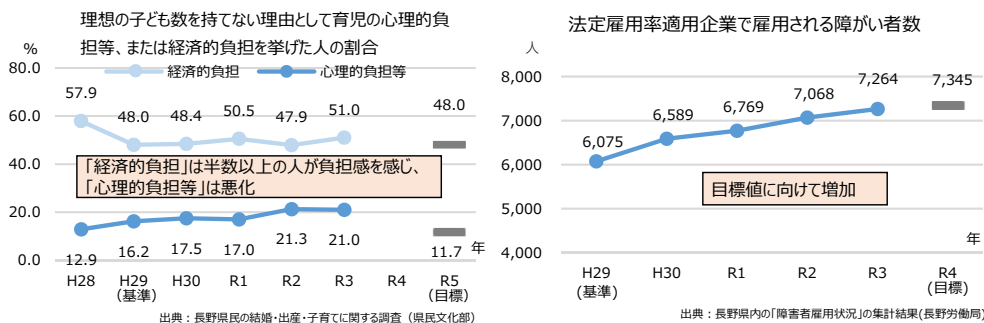
- 結婚応援ポータルサイト「ハビネスナビ信州」により、県内の婚活イベントや結婚支援情報を発信(R2:掲載イベント数122件、掲載イベント参加者数1,155人)
- 市町村が子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげる「子ども家庭支援ネットワーク」の普及を促進
- 妊娠、出産、育児の不安解消に向けた助産師による電話相談「妊娠～子育てほっとライン信州」を実施(R2:相談件数249件)
- 市町村が行う子ども等に対する医療費自己負担分への助成に係る経費の一部を支援(R2:乳幼児等246,032人、ひとり親家庭等38,814人)
- 市町村が行う第3子以降の保育料の軽減に係る経費の一部を支援(R2:対象者2,143人)

○ 障がいへの理解の促進と障がいのある方の社会参加の支援

- 障がいへの理解の促進と手助けや配慮を実践する「信州あいサポート運動」の推進(H30～R2:研修受講者12,749人)
- 相談や緊急受け入れ等のサービス提供を行う地域生活支援拠点を全圏域に整備(R2末:10圏域12か所)
- 特別支援学校への就労コーディネーターの配置(R2:就労コーディネーターの支援による就労件数41件)

○ シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくりを推進

- シニア活動コーディネーターが支援(H30:6人から11人に増員)
- シニア大学において実践者を育成(R1年度卒業生数:一般コース609人、専門コース14人)



令和4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

◆ 若者・子育て世代の希望を実現

○ 若者の出会いや結婚の希望を実現 9526万8千円(4288万3千円)

⇒県民文化部10、産業労働部21

- (新)・新たな出会いの場を創出するため、異業種間のマッチングを促進
- (新)・新婚夫婦及び結婚予定のカップルが協賛店等で特典を受けられる結婚応援パスポートの仕組みを創設
- (新)・若者の県内就職・定着を促進するとともに、経済的な不安の解消を図るため、令和5年度導入予定の奨学金返還支援制度を周知

○ 不妊・不育症に悩む方への支援 3億4415万6千円※(7億3322万2千円)⇒健康福祉部28

- (新)・不妊の早期治療を促すため、夫婦が不妊に関する検査を共に受けた場合の費用を県が独自に支援
- (新)・不妊治療の負担軽減を図るため、保険が適用されない先進医療の治療費を県が独自に支援

○ 子ども・子育て支援 20億6404万6千円※(15億1018万2千円)

⇒県民文化部13・14、健康福祉部16・28、教育委員会10

- ・市町村が行う乳幼児等への医療費助成について、県の通院補助の対象年齢を「未就学児まで」から「小学校3年生まで」に拡充
- ・妊娠から子育てまで切れ目のない支援体制を構築するため、児童家庭支援センターを増設(5か所⇒6か所)

◆ 「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例」の制定を踏まえた共生社会を実現

○ 障がい者が暮らしやすい地域づくり 9561万4千円(4353万1千円)

⇒県民文化部11、健康福祉部21・22、産業労働部22

- (新)・事業者の合理的配慮を推進するため、優良事業者の取組を紹介、障がい者に配慮した事業者の認定制度を創設
- (新)・障がい者から相談を受け、紛争の防止・解決を図る「共生社会づくり調整委員会」を設置
- (新)・障がい者の雇用を促進するため、従業員規模の小さい企業が障がい者雇用を始める際の助成金を創設

○ 障がい者の社会参加の促進 5886万4千円(5776万9千円)⇒健康福祉部29・30、観光部3

- (新)・障がい者が芸術文化活動に参加する機会を拡大するため、「障がい者芸術文化活動支援センター」を創設
- ・誰でも楽しむことができる山岳高原観光地域づくりの実現に向けて、県内各地の取組や魅力を発信するフォーラムの開催、専門人材の育成等を通じ、信州型ユニバーサルツーリズムを推進

◆ 子どもの健やかな成長と自立に向け、寄り添った支援を推進

○ 子どもの可能性を最大限伸ばす特別支援学校への改革 9629万円(5337万4千円)

⇒教育委員会14

- ・自立活動教員25名の増員により、専門性サポートチームの機能を強化
- ・児童生徒の多様な学びに対応するLD等通級指導教室を増設

◆ シニア世代がいきいき活躍する「人生二毛作社会」を実現

○ シニア世代の活躍の推進 1億1936万2千円(1億2010万9千円)⇒健康福祉部27

- ・長野県長寿社会開発センターによるシニアの生きがいづくりの機会の創出や、シニアが地域で活躍できる仕組みづくりをシニア活動推進コーディネーターが支援

○ 高齢者の就業支援 683万8千円(690万6千円)⇒産業労働部22

- ・高齢者の多様な就業機会を確保するため、長野県シルバー人材センター連合会が実施する各種事業や会員の獲得を支援



6 自治の力みなぎる県づくり

これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

○ 地域振興局長がリーダーシップを発揮し、地域の関係者が一体となり地域の課題を解決

- ・地域の課題解決や活性化に向けた取組を実施(R2:地域振興推進費 131事業)
- ・モデル的で発展性のある事業を支援(R2:地域発 元気づくり支援金 359事業)

○ 地域の拠点、基盤づくりの推進

- ・小さな拠点や、地域運営組織の形成に取り組む市町村に対し、情報提供や助言などの支援を実施(R2:取組市町村数 小さな拠点29、地域運営組織30)
- ・地域おこし協力隊の受入・定着の促進を図るため、研修等を開催(R2:初任者研修37人、スキルアップ研修18人)

○ 消防団が活動しやすい環境づくりの整備

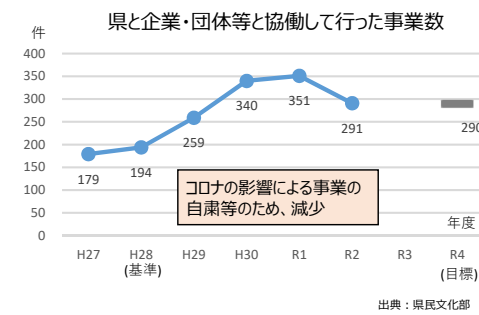
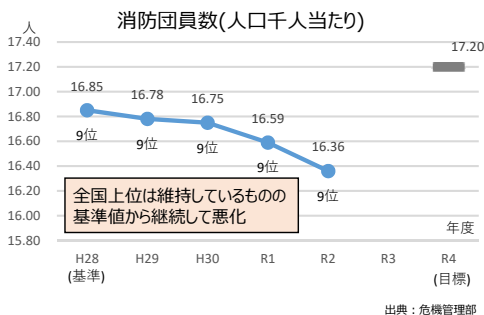
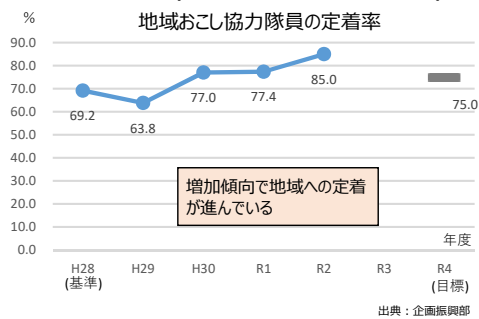
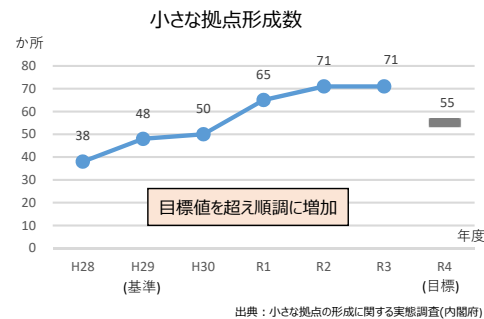
- ・消防団協力事業所に対する応援減税制度等による優遇措置を実施(R2末:1,168事業所)
- ・消防団員及びその家族等に割引等の特典サービスを行う店舗を登録(R2末:1,405店舗)

○ 市町村に対する行財政の支援

- ・県と市町村の在り方や市町村に影響を及ぼす県の施策の企画、立案等について、「県と市町村との協議の場」で協議(H23～:22回)
- ・「長野県過疎地域持続的発展方針」に基づき、「長野県過疎地域持続的発展計画」を策定(R3)し、県内過疎市町村等と連携しながら、過疎地域の持続的発展に向けた取組を支援

○ 様々な企業・団体との連携による協働の推進

- ・民間企業や大学などとの包括連携協定等により、様々な取組を実施(R3.12末:協定締結数43件)
- ・SDGs推進企業登録制度により、県内企業のSDGsの取組を促進(R3.10:登録延べ1,145者)



令和4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

◆ 地域の特長を活かした個性豊かな地域づくりを推進

○ 地域の強みや特性を最大限活かした地域の活性化

- 8億5823万8千円(9億348万6千円)⇒企画振興部11
- ・「地域発 元気づくり支援金」により、地域の元気を生み出す住民主体の取組を支援
- ・地域振興推進費により、地域課題解決のための事業を実施

○ 地域づくり活動の担い手や担い手を支援する人材の育成・確保

- 2113万4千円(2045万9千円)⇒企画振興部12
- ・県地域おこし協力隊員の配置や研修等の開催により、市町村協力隊員の円滑な受入れや活動を支援
- ・住民の対話と学びを促進するとともに、その活動に寄り添う人材の活動を支援

○ 信州消防団の充実・強化 617万8千円(622万2千円)⇒危機管理部

- ・消防団協力事業所に対して応援減税制度等の優遇措置を実施
- ・信州消防団員応援ショップ登録店舗の充実等により、消防団の活動環境を整備

◆ 地域で安心して暮らし続けられるよう、県と市町村の広域連携を推進

○ 市町村の広域連携の推進 3600万円(3600万円)⇒企画振興部13

- ・市町村の持続的・効果的な行政サービスの提供に資するため、国の支援制度が適用されない地域の市町村が広域的に連携して実施する事業に対して助成

○ 水道事業の広域化の推進 6995万8千円(1億465万8千円)⇒環境部、企業局2・3

- ・水道の基盤強化を図るため、広域化・広域連携に向けた取組を推進

◆ 多様な主体と連携・協働し、持続可能で魅力的なまちづくりを推進

○ 持続可能で最適な地域公共交通システムの構築 477万5千円⇒企画振興部7

- ・地域公共交通の持続的発展のため、全県レベルの法定協議会において、交通事業者・国・市町村等とともに、最適な公共交通ネットワークを再構築

○ 協働・共創の推進 875万5千円(1512万円)⇒県民文化部16

- ・多様な主体が参画して効果的な事業構築・課題解決につなげる「共創ラボ」を展開
- ・協働コーディネータデスクを設置し、民間の多様な主体と県との協働を推進

○ サステナブルNAGANO共創プラットフォーム(仮称)の始動 1813万4千円⇒環境部2

- ・多様な主体の力の結集によりゼロカーボン社会の実現を目指すプラットフォームを始動し、気候危機に立ち向かう県民の輪を拡大

○ 信州地域デザインセンター(UDC信州)による快適で賑わいのあるまちづくりの推進 4723万4千円(2084万4千円)⇒建設部14

- ・公・民・学が連携し、それぞれの得意分野やネットワークを活かし、多彩な視点から、市町村と協働してまちづくりを推進